

平塚自民クラブ

行・財政改革

金子 修一 議員

リトアニアとの交流

問 リトアニア共和国に教育視察団を派遣する目的や派遣経費について伺う。

市長 カウナス市、アリー

トウス市と今後の交流内容などについて教育関係者と共通理解を図る。教育長以下4人を派遣し、経費は140万円を予定している。

問 秋田県や福井県などの先進都市に教員が行った方がよいのではないか。

教育長 リトアニア共和国の教育事情を理解し本市の教育に生かしていきたい。

問 本市の教育に生かすとは、どのようなことか。

教育長 教育関係者との情報交換などにより、いろいろなことを実行できる。

問 140万円あればサ

ストキャンプ時に約151万円を支出している。

問 募金収入26万8706円を翌年度に繰り越しているのはなぜか。

オリンピック・パラリンピック推進担当部長 大半が本市の職員からの募金である。事業を実施できなかったので繰り越した。

問 募金は当該年度で使うものではないか。事業がないのに繰り越すのはおかしい。使わないで市の委託金でやりくりしようとする意図ではないか。

オリンピック・パラリンピック推進担当部長 募金の使い道について、実行委員会などで検討したい。

問 30年度予算の本市からの負担金1500万円は、金額が多いのではないか。

市長 交流が本市にとって重要であると思いい、予算を計上している。今後も取り組みをしっかりと進めたい。

駅西口再開発の提案

問 駅西口再開発・再整備の位置付けを伺う。

市長 優先度が高く、重点的に整備すべき地区と位置付けている。見附台周辺地区などと連携して回遊性を高め、にぎわいを創出し、まちづくりを進めていく。

中学校昼食検討委員会報告書について

問 中学校給食実施の報告書を受け、どう考えるか。

教育長 前回の検討以降、社会構造や生活様式の変化から、学校における昼食の重要度は増しており、完全給食の実施を判断した。

問 財政的に大事業となるが、近々に実施できるか。

市長 何年後と答弁できないが、課題に対しスピード感をもって取り組みたい。

見附台周辺地区整備

問 市有地の定期借地権という手法で132億円の市の債務保証を付けた事業が進められている。入札は応募が1者でも成立するのか。決定後、地域との協議の機会が必要ではないか。

都市整備部長 一者でも選定委員会が総合的に判断し、決定後は市民への説明や意見を聞く機会を設け、反映できる内容は事業者に求めていく。

公園と言いつ張れば、道の駅も商業施設も建設が可能なのか

柏木 徹 議員

問 龍城ヶ丘プール跡地の公園整備事業に関して、市が作成した報告書には、特定公園施設を道の駅として、公募対象公園施設を店

舗として想定した上で必要となる駐車場台数を算定すると書いてあるがどうか。

都市整備部長 決して道の駅をつくるものではない。

問 今の答弁をどのように評価するかは、公園とは名ばかりの道の駅のような大型施設がつけられてしまうことを一番不安に思っている地域の人たちが決めることである。Park IPFI制度の本来の目的は、公園の価値を高めることである。建てられない建物を建てるための手段ではない。本来の目的を逸脱した事業に理念などない。理念のない事業が地元の賛同を得られるわけがない。説明会や意見交換会をやればやるほど不安が増えるだけである。地域との信頼関係なくして事業はできないという6月議会の答弁は何であったのか。残念ながら市のこの事業の進め方に対して、地域の人たちは不信感しか持っていない。3年前の道の駅の失敗から何も学んでいない。同じことを繰り返している。この現状をきちんと認識してもらいたい。そして、不信感を持つ理由に真正面からきちんと向き

議員



吉野 和美 議員



白井 照人 議員

合ってほしい。一度立ち止まって地域との信頼関係を再構築するところから再度やり直すことを勧める。見解を伺う。

都市整備部長 本日に公園をつくるよう公園を、一緒に意見交換しながらつくって

日本共産党平塚市議会議員団

子育て支援策の充実で、子育て世帯の人口増と、税収増も

渡辺 敏光 議員

財政状況をどう分析する

問 本市は経常収支比率が90%を超え、財政の硬直化が続いていると強調している。75%から80%が適正と

されているが、約30年前の見方である。この見方を変えてもよいのではないか。

企画政策部長 この比率は財政の弾力性を示す代表的な指標で、その変化に基づき改善の努力をしていく。

問 今回の決算で一番注目しているのは将来負担比率である。前回は16・7%、今年が27・4%である。この2年で比率が大きく上昇しているが、原因は何か。

企画政策部長 小・中学校のエアコン設置などの債務負担額の増加と充当可能な基金の減少が要因である。

問 公債費のピークは平成

33年から35年で50億円から56億円になるとしている。今後、相模小学校などの大型の建設事業がある。どのような影響があるか。

企画政策部長 整備時期が未定の状況では将来負担比率の算出は難しいが、市債の借り入れと公債費のバランスに留意し、将来世代への負担を軽減していく。

問 扶助費の増加に伴う影響が懸念されている。本市の社会保障や扶助費に関する

施策への考え方を伺う。

市長 本市の扶助費はこの10年間で100億円以上の増加となっている。効率的で効果的な行政運営により、子育て支援などの社会保障施策を推進していく。

問 放課後児童支援員の役割は児童の自主性、社会性及び創造性を向上させることである。支援員の基礎資格には高いレベルを求めているが、今回の条例改正による資格要件の拡大で、支援員全体のレベルを引き下

げることにならないか。

健康・こども部長 従来の基準を満たさない人にも能力の高い人がおり、そのような人を引き上げていくための改正であると考えている。

問 大神地区への医療施設の誘致を地元自治会と約束し、20年経つ。これまでに3代の市長が交わした覚書や合意書、確認書をどのように受け止めているか。

市長 現状も不足している医師や看護師などの確保に加え、施設や医療機器などの整備費が負担となるため厳しいと認識している。

1面写真を募集

議会だよりの1面に掲載する写真を募集しています。詳しくは議会局までご連絡ください。



る施策への考え方を伺う。

市長 本市の扶助費はこの10年間で100億円以上の増加となっている。効率的で効果的な行政運営により、子育て支援などの社会保障施策を推進していく。

問 放課後児童支援員の役割は児童の自主性、社会性及び創造性を向上させることである。支援員の基礎資格には高いレベルを求めているが、今回の条例改正による資格要件の拡大で、支援員全体のレベルを引き下

げることにならないか。

健康・こども部長 従来の基準を満たさない人にも能力の高い人がおり、そのような人を引き上げていくための改正であると考えている。

問 大神地区への医療施設の誘致を地元自治会と約束し、20年経つ。これまでに3代の市長が交わした覚書や合意書、確認書をどのように受け止めているか。

市長 現状も不足している医師や看護師などの確保に加え、施設や医療機器などの整備費が負担となるため厳しいと認識している。